

『社会的必要労働時間』について

馬場, 元二

<https://doi.org/10.15017/4488714>

出版情報：経済學研究. 19 (4), pp.51-89, 1954-02-28. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



『社会的必要労働時間』について

馬場 元 二

目 次

は し が き

一、社会的必要労働時間の一般的規定

二、社会的必要労働時間と特別剰余価値

三、市場価値確定の法則

四、市場価値の変動

五、市場価値と市場価格

は し が き

本篇は、私の資本論研究の覚書の一つであり、特に目新しいものを含んでいる訳ではない。従つてこの様な形式を以て発表することは、本誌の性質からみて果して許されるかどうかについても考慮せざるを得なかつた。特に、複雑労働と単純労働、社会的必要労働時間

社会的必要労働時間について

第十九卷 第四号

五一

と特別剰余価値を取り扱った一・二については、私自身この感を強く有つてゐるのであるけれども、覺書形式をとつた關係上、これを除外することが出来なかつたことを諒承して頂きたい。

只然し、市場価値を考察する三、四、五の各項においては、私の考を積極的に述べたつもりである。従来市場価値の把握の仕方については、必ずしも研究家の間に一致点が見出されている訳ではなく、更には、マルクス批判家の批判も又、此処にその論点を求めているかの様である。私はこのような事情を一応意識しつつ、市場価値を考慮した。従つて、若し本篇の中で何か積極的なものがあるとすれば、この点ではなからうかと私に考えているのであるが、果して私の未熟さを以て十分考を伝えることが出来たかどうかについておそれずにはいられない。この点については、更に他の機会を得て、補強するつもりである。

一、『社会的必要労働時間』の一般的規定

マルクスは、凡そ次の様な過程を辿つて、商品価値の大きさが、それを生産するための『社会的必要労働時間』によつて規定せられなければならないことを述べている。

先づ、マルクスは、交換価値を『量的關係として、即ち一の種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される比率として』（資本論同坂訳第一分冊七六頁）あらわれるがまゝに捕捉し、斯る量的關係が成り立つためには、二つの商品に『同量のある共通なるもの』（資本論同上の一七七）が存しなければならぬ、として、共通なるものを抽出する。

この共通なるものは商品の自然的屬性ではあり得ない。『商品の交換關係をはつきりと特徴づけているものは、まさにその

使用価値からの抽象である。』（資本論同上一の七八）いまでも『商品体の使用価値を無視するとすれば、これに残る属性はたゞ一つ労働生産物という属性だけである。だが我々にとつては、この労働生産物も、すでに我々の手中で変化している』（資本論同上一の七九）それは『もはや相互に区別されることなく、ことごとく同一なる人間労働、抽象的に人間的なる労働』（資本論同上一の七九）の生産物である。これらの物は、たゞなおその生産に人間労働力が支出されており、人間労働が累積されているということを表わしている丈である。だから商品の交換価値にあらわされている共通なるものは、『同一なる人間労働、抽象的に人間的なる労働』（資本論同上一の七九）である。それは、交換価値の実体として価値である。だから『一の使用価値又は財貨は、その中に抽象的な労働が対象化されている、又は物質化されている故にのみ、一の価値をもっているのである。』（資本論同上一の八〇）ということに到達した。

次いで商品価値の太いさは何によつて定まるか、即ち価値の量的規定が考察される。

価値の太いさは『価値形成的実体』即ちその中に含まれている労働の定量によつて測定せられる。労働自身の量は、その時間継続について測られる。然し乍ら、一の使用価値を生産するに要する労働時間は種々の事情——労働の熟練と強度、生産の諸条件——によつて規定される。そこで、若し一商品の価値がその生産の間に支出された労働量即ち生産に要した労働時間によつて測定せられるならば、同一の商品であつても、労働の熟練と強度及生産諸条件を異にして生産された場合は、不等な価値をもつ様に考えられる。

だがしかし『価値の実体をなす労働は、同人の人間労働である。同一の人間労働力の支出である。商品世界の価値に表わ

されている社会の全労働力は、こゝにおいては一の同じ人間労働力と考えられる』。(資本論同上一の八一) 個人的労働力の各々は、だから、それが社会的に平均的な労働力(社会的平均度の熟練と強度をもつた)として作用する限りに於いて価値を形成するのである。同様にして、ある特定の商品の一定量を生産するに要する生産諸条件の正常な社会的標準が与えられる。従て、社会的に平均的な労働力が、社会的に正常なる標準の生産諸条件のもとで、一定量の商品を生産するに要する労働時間が与えられる。そこで、一商品に含まれている労働の分量——価値量を測定する労働時間は、『現に存する社会的に正常なる生産諸条件と労働の熟練と強度の社会的平均度とをもつて、何らかの使用価値を造出するために必要とされる労働時間である』(資本論同上一の八一)となる。

かくてマルクスは、商品価値の大いさを次の様に規定する。『従つて、社会的に必要な労働の定量又は一の使用価値の製造に社会的に必要な労働時間こそ、その価値量を規定するものである』(資本論同上一の八一)と。

以上のように『価値としては、すべての商品は、たゞ凝固せる労働時間の一定量であるにすぎない』(資本論同上一の八一)のであるから、価値の大いさは、一商品の生産のための『社会的必要労働時間』の変化と共に変化することになる。ある商品の生産に必要な労働時間は、労働の生産力における変化と共に変化する。労働の生産力は、労働の熟練と強度及びその他の生産諸条件の変化に起因する。従て『社会的必要労働時間』は、労働の熟練と強度の社会的平均度及び社会的に正常なる生産諸条件の変化によつて変化する。だから、一商品の価値量は、その中に実現されている労働の定量に正比例し、その生産力に逆比例して変化するのである。

以上の様に、一商品の価値の大きさは、その生産に要する『社会的必要労働時間』によつて規定せられるのであるけれども、一つの社会に於いては、各種の商品の凡てが等しい熟練と強度の社会的平均度の労働を以て生産せられる訳ではない。

一の商品種の生産には比較的高度の強度と熟練度を有つ労働を必要とし、他の商品種は比較的低度のそれを以て足りる、ということがありうる。我々は各種の生産部門間に於ける労働の強度の差は、こゝでは一応除外することが出来る。何故ならば、こゝでは、労働者間の競争を前提とし、又一生産部門から他の生産部門への労働者の不断的移動が前提とせられているのであるから、この差は均等化せられているものと認めることができるからである。然し乍ら、熟練度の差はこゝでは相殺せられない。勿論、資本主義社会は、労働を単純化してゆく傾向を有っている。機械、特に作業機の発明とそれを基礎とする産業革命は、手工業の段階に於いてなし得なかつたところの労働者の単純労働者化を徹底的におし進めたことは説明するまでもない。労働者は、機械によつて使役せられる状態に陥り、作業の重点は機械に移り、労働者の労働は、極めて単純化せられて、普通教育のあるものであれば、誰でも作業しうるようになってくる。

この様な、労働の単純化がある程度展開されたのでなければ、資本制生産は勿論のこと、商品生産をも十分なる社会的範囲を以て発展することは出来ないのである。マルクスが、『裁縫と機械とは質的に異つた労働である。だが、……我々は日頃目撃してこういうことを学んでいる。即ち、我々の資本主義社会においては、労働需要の方向の変化によつて、一定分の人間労働が交互に裁縫の形態で供給されたり、機械の形態で供給されたりするのである。このような労働の形態変

更は摩擦なく行われるわけではないが、しかし、行われざるを得ないのである。』（資本論同坂訳第一分冊八九頁）と述べ、更に、『商品価値が人間労働一般の支出をあらわしている』という場合の労働は、『すべての普通の人間が特別の発達もなく平均してその肉体的有機体の中にもつている単純なる労働の支出である』（資本論同上の九〇）と言っているのは、以上のような事情に基くものである。

然し乍ら、斯る労働者の単純労働者化が徹底的に展開する物質的諸条件が成熟しない間は、尙ほ、ある種の生産部門に於いては、熟練労働に俟たなければならないという事情は根絶しない。従つて、単純なる労働の生産物の生産に要する『社会的必要労働時間』と、複雑な労働を要する生産物の生産のための『社会的必要労働時間』とが、同一である場合の両商品価値の量的關係如何が当然問題となつてくる。

マルクスは、この問題に關し『複雑労働は強められた或はむしろ複合された単純労働にすぎないものと考えられるのであつて、従つて複雑労働のより小なる量は、単純労働のより大なる量に等しくなる……ある商品は複雑労働の生産物であるかも知れない。その価値を、この商品は単純労働の生産物に等置する。従つて、それ自身、単純労働の一定量をあらわしているにすぎない。それぞれ異つた種類の労働が、その尺度単位として単純労働に整約される種々なる割合は、生産者の背後に行われる一の社会的過程によつて確定される。』（資本論同上の九〇）と述べている。

右の文章はつねに、マルクス価値論の批判者達に依つて、『労働価値説の終焉』を論証するための材料として利用されるところであるが、此処では、それらに對する反批判は意図するところではないのであるけれども、只次のことは明らかにせ

られなければならない。即ち、複雑労働の単純労働への還元が、社会的過程によつて確定される基礎は、如何に説明せらるべきかということ、而もそれが、マルクスによつて定立せられたところの『社会的必要労働時間』に依る価値法則と矛盾することなく説明せられなければならないということである。

P・M・スウィージは、その著『資本主義発展の理論』において、この問題に論及する。

彼は先づ、熟練労働者を自然的能力によるものと、訓練によるものとの二つの場合に分けて考察する。

自然的能力の差異に基づく場合は、彼によれば、二人の労働者を同一の生産部門に配置すればよい。そうすれば、そこにおいては、彼らの相対的能率は、単純に物理的量によつて容易にはかりうるからである。この比率が一たび成立するとこれら兩種類の労働を価値形成という点で共通分母に還元することが出来る、というのである。

これについて、私は、若干の疑問を有つてゐる。その一つは、単純労働と複雑労働の問題は、彼が仮定しているところの、労働の流動性というものが、ある程度阻止されている様な生産部門を前提としている。即ち一の部門は単純労働に依つて生産が可能なものであり、他の部門は複雑労働でなければ生産が不可能であるという兩部門における商品価値の大きさが、こゝでは考察せられなければならないということである。従て彼の説明を以てしては問題点についての十分な解答になり得ない。第二の疑問は、自然的能力の差異に基づく労働をこゝでとり上げることが、果して妥当であるか、ということである。即ち、自然的能力をもつものでなければ、生産し得られない様な生産物は、この際考察の範囲外におかなければならないということ。註

このことが認められるならば、自然的能力の問題は解消される。即ち何れの生産部門に於いても、大なり小なり相異なる自然的能力をもつ個人的労働力の存在することは当然であるけれども、斯る差異は相互相殺せられて、『社会的必要労働時間』が成立するのであるから、こゝで更めて取上げる必要はない様に思われる。

註 『されば貨物を論じ、其交換価値及其相對價格を支配する諸法則を論ずるにあつては、吾人は常に人間の努力によつてその數量を増しうべく、且つその生産上に競争の制限なく作用するか如き貨物のみを意味するものである』（リカード經濟學及課税の原理小泉訳 八頁）

訓練に基づく熟練労働の場合も、彼によれば、前の場合に比してより以上の困難を示すものではない。即ち『すぐれた労働者は、生産において彼自身の労働（われわれは、これを訓練のないばあいの簡單労働の性質をもつたものと仮定することができ）だけでなく、間接的には、かれにすぐれた生産性をもつに至らしめたかれの教師の労働の一部をも支出していることは、明かである』だから『かれの労働の各一時間は簡單労働の一時間半として計量されるであらう』（スウィージ、資本主義發展の理論中村金治訳六〇頁）

こゝでスウィージは、時間を仮定することに依つて、複雑労働の一時間は簡單労働の一時間半となる、ということを示しているのであるけれども、尙我々の問題点即ち何故にそうならなければならないかということが十分に明らかにされていない。特に、この問題が、マルクスを理解し得ない人々によつて提起せられた以上、より詳細に論及せられなければならない。

労働が価値を形成するということは、私的労働が社会的労働の一構成分子となる場合に、それが対象化せられて、商品の形態をとらなければならないという特殊の社会組織の下における場合に限り得るのであるから、一商品の価値は、その価値の担手である使用価値を形成するに至らしめた一切の社会的労働が対象化されたものである。所が、社会的労働はつねに直接的に使用価値に対象化せられるとは限らないのである。それにも拘わらず、社会的労働は、物の形を、即ち対象化されなければならない。そこで、価値形成労働としての複雑労働の考察に際しては、これを個別的な属性においてではなく、社会的な立場からこれを見なければならない。即ち、価値を考察するに際しては、社会的総労働は只量的にのみ規定せられる抽象的人間労働の総量として把握せられ、個別労働は、この総量の一可除部分として把握されなければならないのである。

複雑労働は、高級なる労働力の支出であるが、高級なる労働力は高級なる労働者の体内に蓄えられ、彼が労働し始める場合に初めて対象化されて社会的労働の結晶となる。所が、高級労働者、従つて高級なる労働力は、それを作り出すための一連の単純労働を必要とする。そしてこれらの一連の単純労働は、すべて高級労働者の体内に蓄積せられている訳である。従つて、単純労働はこの場合、社会的な立場からみれば、高級労働者の体内に複合せられて、いわば、潜在的な社会的労働でしかないのである。単純労働の社会に対する作用は、高級労働力の活動と同時に始まる。即ち単純労働の総量は、単一の複雑労働力の支出に依つて、支出せられることとなる。複雑労働量は社会的総労働量の一可除部分たる単純労働量の複合せられたものである。従つて複雑労働の生産物は価値としては、高級労働者がそれを生産するに要した労働時間と

高級労働者を養成するに要した労働時間との合計の大きいさである。だから、特定商品はそれが複雑労働を必要とする限り、他の単純労働の生産物たる商品との交換に於て、夫々の直接的な社会的必要労働時間が同じ大きいものであつたとしても、ある倍数の価値をもつこととなるのである。

各種の商品は、大小の差はあれ、単純或は複雑労働の生産物である。労働の単純化の物質的条件が成熟しない限りはそうである。他方に於て、社会が斯る生産物を必要とする限り、斯る生産物を生産するために、直接的間接的に必要とする社会的労働の配分がなされなければならない。この配分が、商品交換の法則を通じて行われなければならない以上、複雑労働に依つて生産せられた商品の価値は、単純労働によつて生産せられた商品価値のある倍数の大きいものでなければならない。そうして、二商品の価値比率の確定は社会的行程に依存する外ないのであるから、複雑労働の単純労働への還元は、生産者の背後における社会的過程において行われる以外にないのである。

二、社会的必要労働時間と特別剰余価値

商品生産に於いては、一般に使用価値は、交換価値の物質的基底、その担手であるが故に、又その限りに於いて生産される。

資本主義生産に於いては、資本家は価値のみではなく、剰余価値をも生産しようと欲する。剰余価値の源泉は、労働力が、その合目的な形態によつて、生産手段の価値を生産物に移転し、且つ保存する間に、附加的な価値を、即ち新価値を形成

し、而も、その新価値が、單なる労働力の価値の等価を超える価値を含むという点にある。従つて剰余価値は先づ、新しく形成せられる価値の内部に於いて考察されなければならない。

新しく形成せられた価値は、使用価値の生産に直接要費せられた労働時間であるから、この労働時間は、労働力の価値を生産するに要する労働時間部分と、剰余価値を生産するに要する労働時間部分とに分れる。前者は必要労働時間であり、後者は剰余労働時間である。剰余価値の大きさは、剰余労働時間の大きさに比例する。剰余労働時間の大きさは、必要労働時間の大きさが与えられれば、労働日の大きさに依存し、労働日が与えられれば、必要労働時間の大きさに依存する。労働日が延長されれば、それによつて生産物は増大する、増大せる生産物には増大せる労働時間部分が対象化せられる。一定量の生産物の生産に要する労働時間には此の場合何らの変化も生じない。必要労働時間が与えられた大きさであれば、延長せられた労働時間は剰余価値の増大となつてあらわれる。

然し乍ら、労働日の長さは、一面に於ては固定的なものではなく、流動的なものではあるけれども、他面に於てそれはある限界内に於てのみ変動しうるものである。商品交換の法則に依つて確認された、労働力の売手の権利と買手の権利との二律背反が生じ、その両者の力關係に依つて、労働日の長さは社会的範圍に於て決定される。即ち、無制限な労働日の延長による剰余価値の増大は、生活の根源を脅やかされた社会の反動を惹起しそれと共に法律に依つて制限された標準労働日を誘致する。労働日の延長による剰余価値の生産に終止符がうたれることにならざるを得ない。

必要労働時間の大きさは、労働力の価値と共に与えられる。従つて必要労働時間は、労働力の価値の低下によつて減少

する。労働力の価値の低下は、生活手段の価値の低下を条件とし、それは労働の生産力の増大なしには不可能である。労働力の価値が低下するためには、その生産物が労働力の価値を規定するような産業部門、及び斯る生産物を生産するための生産手段を供給する産業部門に於いて生産力が増大することが必要である。斯る産業部門に於ける生産力の増大は、それに相応する諸商品の価値を低下せしめ、従て労働力の価値を低下せしめる。この結果は必要労働時間の短縮を、それに相応する剰余労働時間の増大を、したがつて剰余価値の増大を招来する。斯くして、この場合、社会の一般的剰余価値率が高められる。

然し乍ら斯様な、資本の一般的必然的傾向は資本全体の意識的活動の結果としてあらわれるものではない。それは個別資本の活動の結果としてあらわれてくる。次にその考察に移ろう。

我々は、商品の価格は価値通りであり、労働力の価値は不変であると仮定する。

一商品の価値は現に存する社会的に標準的な生産条件と熟練と強度の社会的平均度とをもつて、何らかの使用価値を造出するために必要とされる労働時間である。即ち『一商品の現実の価値は、その個別的価値ではなく、社会的価値である。即ちそれは個々の場合に生産者が費やす労働時間によつてではなく、その商品の生産に社会的に必要とされる労働時間によつて測られる。』（資本論同上三の一六）

このことは、既にマルクスの一般的規定として考察したのであるが、それは又次のことを含んでいる。即ち、労働の熟練度と強度がその社会的平均度より高い生産者、或は又、生産条件が、社会的に正常な生産諸条件より有利な生産者は、同

一の労働時間で以て、然らざるものより多くの生産物を供給する。——逆の場合はより少い生産物を供給する。——従つて、一商品の生産に費やされたる労働時間は、社会的必要労働時間より、小或は大である。それにも拘らず、何れも社会的必要労働時間を以て生産されたものとして、同一の価値を有つということ、即ち、同一時間に於て、一の生産はより多くの、他の生産者はより小なる価値を生産するということである。

社会的標準以上の労働強度の増大は、『同じ時間内で労働支出が増加することを意味する。したがつて強度の高い労働は、同じ時間数の強度の低い労働日より多くの生産物において体化される』。この場合には『生産物は以前と同じ量の労働を要するので、その価値は元と変らない』。(資本論同上三の三六一)にも拘わらず、一労働日はより多くの生産物に対象化されるのであるから、特別剰余価値が得られることになる。^(註)

(註) 『この場合には、労働力の価格上昇は必らずしも、その価値以上への、その価格の高騰を意しない。反対にそれは、労働力の価値の低落を伴うこともありうる。労働力の価格上昇が労働力の速められた消耗を償わない場合には常にそうである』(資本論同上三の三六一)

この労働日の価値生産物は、その強度が社会的平均強度といかに相違するかによつて種々異なる。従つて、労働の強度が、同時に同程度に高められれば、新たなより高い強度が普通の社会的平均強度となり、従つて外延的な大いさとしては算えられなくなり、特別剰余価値は消失する。

社会的に正常な生産諸条件より有利な生産条件は、労働の生産力を高める。高められた生産力のもとでは『同じ労働日が、より多くの生産物を供給する。然しこの場合には、個々の生産物に要する労働が以前よりも少ないので、その価値が

低下する』(資本論同上三の三六二)『この商品の個別的価値は、いまや、その社会的価値以下となる。すなわちそれは、社会的平均諸条件のもとに生産される大量の同種商品よりも、より少ない労働時間に値している』しかし、『一商品の現実の価値は、個別的価値ではなく、社会的価値である。』したがって、例外的な生産力をもつ労働は『強められた労働として作用する、或は等しい時間内に同一種の社会的平均労働よりも高い価値を創造する』(資本論同上三の一七)こととなる。斯くして、社会的価値と個別的価値の差額、特別剰余価値が実現せられる。

この様に、生産諸条件の改良による労働生産力の増大と、労働強度の増加とは、一つの方面から見ると一樣に作用する。両者は共に各期間内に得られる生産物を増加させる。したがって、両者は共に、労働者が彼の生活手段又はその等価物の生産に要する労働日部分を短縮する。

そこで労働日の無制限の延長による剰余価値生産の増大が、『生活の根源を脅かされた社会の反動及びそれと共に法律によつて制限された標準労働日を誘致する』ことによつて終局を告げられた瞬間から『資本はすべての力と充分な意識とをもつて、機械体系の急速な発達に依る相対的剰余価値^(註)の生産に没頭』することになる。

(註)『一般的に言えば、相対的剰余価値の生産方法は、高められた労働の生産力によつて、労働者が同じ労働支出をもつて、同じ時間により多くを生産しうることにある。同じ労働時間は依然として同じ価値を総生産物に附加する。ただこの不変の交換価値が今ではより多くの使用価値をもつて表示され、したがって個々の価値は低下するのではあるが、然るに強圧的な労働日の短

縮が、それが、生産力の發展と生産諸条件の節約とに与える巨大な衝撃を以つて、同時に又、同じ時間内における労働支出の増大を、労働力のより強い緊張を、労働時間の気孔のより濃密な填充を、すなわち労働の凝縮を、短縮された労働日の範囲でのみ達し得られる程度にまで労働者に強制するに至れば、事態は一変する。一定の時間内にこのようにより多量の労働を圧縮することは、今やそれがある通りのものとして、より大きな労働量として計算される。「外延的大いさ」としての労働時間の度量の外に、今やその密度の度量があらわれる」(資本論同上三の一七二)

この様に、資本家は一商品に社会的に与えられたる社会的必要労働時間の下において、改良されたる生産様式を用いることによつて『他の同業資本家に比してより大きい労働日部分を剰余労働として、自分のものにする』(資本論同上三の一八)ことに狂奔し、或は又、『凡ゆる機械装置の改良を、労働力をより大きく吸いとるための手段に転ずるといふ、資本の傾向』(資本論同上二の一八四)を作り出すことゝあるのである。

然し他方に於いて、斯る方法をとる資本家は、他の事情に変化なき限り、彼の商品を価格の引下によつてのみ、より大きい市場範囲を征服することができるのであり、彼の競争者たる同業資本家は、新しい生産様式の採用によつて労働時間の短縮を図ることを余儀なからしめられることゝなるのである。それは、斯る資本家の競争を通じて成立せる『社会的必要労働時間』に依る価値規定が、資本家達の意志・予見・行為から独立して、彼等の間に、規制的な自然法則として強力に貫かれる結果である。マルクスは言う。『労働時間による価値規定の法則、それは新たな方法を用いる資本家にとつては、彼の商品をその社会的価値以下で売らねばならないという形態で感知され得る様になるのであるが、この同じ法則が、競争の強制法則として、彼の競争者を新たな生産様式の採用に駆り立てる。』(資本論同上二の一九)と。

商品の価値は労働の生産力に反比例する。労働力の価値もそれは、諸商品価値によつて規定されるのであるから同様である。反之、相対的剰余価値は労働の生産力に正比例する。だから『商品を低廉化するために、また商品低廉化によつて、労働者そのものを低廉化するために、労働の生産力を高めることは、資本の内在的衝動であり、不断の傾向となる』（資本論同上二の二〇）

我々は、これまで、一商品の価値量を規定するものは、『現に存する社会的に正常なる生産諸条件と労働の熟練と強度の社会的平均度とをもつて、何らかの使用価値を造出するために必要とされる労働時間である』ということから出発したのであるけれども、『社会的に正常なる生産諸条件』についての、即ち『社会的必要労働時間』を規定する『生産条件』については未だ余り立入つて研討を加えていなかった。

然し乍ら、資本の内的本性が明らかとなり、その内的本性に対して個々の資本の生産諸条件が有つ意義が明らかとなつた以上、更に進んで、諸資本の競争——それは生産諸条件の変化となつてあらわれてくる——と『社会的必要労働時間』の関係について考察を進めなければならない。

四、市場価値確定の法則

マルクスは周知の様に、資本論第三卷第二篇第十章に於いて、相異なる生産諸条件をもつ諸資本のもとで生産せられる一商品の市場価値（社会的価値と同じ）が、如何なる諸条件のもとに於いて生産された商品の労働時間に依つて確定せられ

るかを明らかにするのであるが、それに先立つて私は予め二つの点について注意しておきたいと思う。

第一はマルクスが市場価値確定の法則を需要と供給の一致の状態の下に考察するということである。このことは極めて平凡なことであつて、改めて述べる必要がない様に思われる。然し、敘述の進行につれて、このことは何回となく、想起されなければならないので、若干私の考えを述べておきたい。

需要と供給が一致する場合は、いうまでもなく商品が価値通りに売られる場合である。従つて、その種の商品の生産に費やされた労働はすべて社会的労働である場合である。

需要の大きさは、固定的なものではなく、弾性的であり動搖的である。価値の低下により商品価格が低落すれば需要の増大が起り、その逆の場合には需要の減少が起りうる。更に価値からの価格の偏倚によつても、即ち価格が価値以下に低下すれば需要は増大し、その逆の場合には需要が減少しうる。これらの場合において、商品の供給量がすべて、市場によつて吸収せられたとしても、その全ての場合を以て、需要供給が一致した状態となすことはできない。価値の低下に伴つて価格が低落し、結果として需要が増大し、商品が価値通りの価格を以て市場に吸収せられれば、需要と供給は一致しているのであるが、商品価格がその価値から偏倚することによつて、需要が増大し、それが悉く市場で吸収せられたとしても、この場合を以て需要と供給の一致とすることはできない。

このことは、マルクスが、価値規定を以て、社会の存続と発展を規制する自然法則を社会的過程において貫徹せしめるものでなければならない、としていることを理解すれば自明のことである。純粹に偶然的な或は臨時的な商品交換や、或は

又、人為的独占を無視するならば、継続的に商品生産が行われる限り、各々の商品は近似的に、相互の欲望に対応する比例量で生産されなければならない。この様な比例量において各商品が生産せられた場合が、即ち需要と供給との一致した状態であり、商品が価値通りに売られる状態である。従つて又すべての労働が社会的労働となる状態である。

第二はマルクスは市場価値が、『一面では、一部面で生産される諸商品の平均価値と見らるべき』（資本論同上八の三二七）であることを指摘し、且つそれを前提しているということである。そこで、私は、この前提についての若干の予備考察をしておきたいと思う。何故ならば、この前提が明らかになつていない限り、市場価値確定の法則そのものが、明らかにならない丈でなく、市場価値の変動、更には市場価値からの市場価格の偏倚についての誤つた理解に到達することになるからである。

さて、我々は、商品の価値量の大いさが、『社会的必要労働時間』即ち『社会的に正常なる生産諸条件と、労働の熟練と強度の社会的平均度とをもつて、何らかの使用価値を造出するに要する労働時間』に依つて規定せられるということから出発し、そしてこれまでのところ、商品が一つの社会的欲望を充足し、且つ、それに含まれている労働量は社会的に必要な労働即ち社会的価値と一致するということを前提することだけで、理論の進行がさまたげられることはなかつた。従つて、社会的価値が個別価値の総量と如何なる關係に立っているかの考察は必要でなかつた。ところが、市場価値』社会的価値』価値成立の事情を考察する今では、この問題について無関心ではあり得ない。

所で、『社会的必要労働時間』の概念に到達するためには、予め特定の商品に対する社会的欲望の大いさと、それに対応す

る上、中、下位の相異なる生産諸条件、及びその各階級の生産諸条件が供給しうる商品量が与えられ、その供給しうる商品量の合計と社会的欲望の量とが一致していることが前提せられなければならない。このことは、需要と供給の一致を前提とする以上当然のことである。さて、この様な前提の下では、特定商品に対する社会的欲望を充たすために必要な社会的総労働時間の一定量が、この部門に配分されていなければならない。この一定量の社会的総労働時間によって、社会の必要とする特定商品の一定量が充足せられることとなる。この場合、一個の或は一定量の商品の価値量の大いさは、当該商品の総量を以つて、これを生産するに要する総労働時間を除したものに等しくなければならない。即ち諸商品の平均価値に等しくなければならない。そうして、斯る平均価値を生産する生産諸条件が『社会的に正常なる生産諸条件』である。マルクスは、この様な状態を前提として市場確定の法則を定立する。^(註)

(註) 『全商品量を即ちまづ一つの生産部門のそれを一つの商品と考え、多数の同種商品の価格の総額を一つの価格に合計されたものと考えれば事柄は最も容易に示される。そうすれば、個々の商品について言われたことが、今や一語々々、市場に存在する一定の生産部門の商品量にあてはまる。商品の個別的価値は商品の社会的価値に一致するということが今では商品総量はその生産に必要な社会的労働を含むということ、及び商品量の価値はその市場価値に等しいということとして実現されている、また更に進んで規定されている。』(資本論同上八の三三三)

マルクスは、ある生産部門に於ける生産諸条件を、上位、中位、下位の三階級に区分し、商品総量の中で各階級によって供給される商品量の組合せ如何に依つて、次の様に市場価値が成立することを明らかにする。(資本論同上八の三三三—

三三五参照)

(一) この生産部門の商品の大量部分が、略同一の標準的社会的条件のもとに生産され、且つこの部門の商品の一小部分が、斯る標準的な社会的諸条件以下の条件を以つて、他の一小部分が、それ以上の条件を以つて生産されるとすれば、両極の個別的価値は、夫々中位的条件のもとにおける商品の個別的価値に比してより大であり、より小である。若しこの両極の個別的価値の平均価値が、中位的部分に属する諸商品の個別的価値に等しくなるとすれば、この場合における、市場価値は、標準的な社会的条件の下に生産された個別的価値に依つて規制されることとなる。

(二) 下位の諸条件のもとに生産された商品の個別的価値が、より上位の諸条件のもとに生産された商品の価値と均衡に販することなく、下位の諸条件のもとに生産された商品量が、上位の諸条件の下に生産された商品量及び中位的条件のもとにおいて生産された商品量よりも相対的に大量を占めている場合は、下位の諸条件のもとに生産された商品量が市場価値を規制することとなる。

(三) 上位の諸条件のもとに生産された商品量が、この部門の全商品の最大部分を占め、下位の諸条件のもとに生産された商品量及中位的条件の下に生産された商品量よりも比較的大である場合においては、上位の諸条件のもとに生産された商品量が市場価値を規制することになる。

以上簡単に、マルクスが定立した市場価値確定の三つの場合を述べた訳であるが、一般的に言つて、再生産構造が左程の変化を示さない限り、(一)の場合がもつとも普通に成立する市場価値である。(二)及(三)の場合は、再生産構造に変化が起り、それに伴うところの、いわば経済の再編成の端初に於いて成立する市場価値であるということが出来よう。マルクスは、

次の言葉を以てこれを説明する。『市場価値は、一面では、一部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産され且つその部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値と見られるべきであろう。それとしては……市場価値を、最悪の諸条件または最良の諸条件のもとで生産される諸商品が規制するのは、異状な組合せのもとにおいてのみ行われることである。』（資本論同上八の三二七傍点引用者）

以上のような市場価値の成立の何れの場合においても『市場価値以下の個別的価値をもつ諸商品は、特別剰余価値又は特別利潤を実現するが、他方市場価値以上の個別的価値をもつ諸商品は、そのうちに含まれている剰余価値の一部分を實現し得ない。』（資本論同上八の三二七）こととなる。資本家は、労働時間に依る価値規定の法則に依るその内的本性のもつ競争の強制法則として、新たな生産様式の採用に駆り立てられることとなるのである。

この資本家達が新たな生産様式を採用する結果と、市場価値との関係が、次に考察されなければならないのであるが、こゝでは、次の三つの場合が考えられる。

- (一) 増大する供給に対して、その市場価値を以て吸収しうるだけの大きさの需要が存在する場合。
- (二) 需要が不変で供給が過剰或は過小となつた場合、及び、供給は不変であるが需要が減退又は増大した場合。
- (三) 双方の側に変化が起つた場合。

これには又二つの場合が考えられる。即ち、(一)、逆の方向に変化した場合及び、(二)、同方向にはあるが、程度を異にして変化した場合。

これは、何れの場合も、前の(二)の場合と同じである。

右の説明にあつて、出発点にある市場価値は、中位条件のもとにある商品の個別的価値によつて規制されているものと仮定する。^(註)

(註) この仮定は筆者の恣意に基づくものではなく、マルクス自身市場価値變動の説明に際し常に前提としているようである。

(例えば、前に引用したところの資本論同上八の三二七参照)

五、市場価値の變動

(一) 増大する供給に対して、その市場価値を以て吸収しうる丈の大きさの需要が存在する場合。

前に述べた様に、需要の量的規定性は、全く弾性的且つ動搖的であつて、固定性を有つものではない。社会的欲望、即ち需要の原則を規制するところのものは『種々の階級相互の關係及び諸階級それぞれの經濟的地位によつて、したがつて、殊に第一には労働賃銀に対する総剰余価値の比率によつて、第二には剰余価値が分割される種々の部分(利潤・利子・地代・租税等)の比率によつて本質的に条件づけられている』(資本論同上八の三三三)し、更には又、『市場価値が変化すれば、総商品量が売られ得る諸条件も変化するであろう。』(資本論同上八の三三一)からである。何れにしても、増大する供給に対する需要の増大が存在しうる。

新しき生産様式の採用によつて、商品の供給が増大すれば、この商品の『社会的必要労働時間』が短縮せられる結果、市

市場価値は、今迄よりも、より上位の生産諸条件のもとにおける個別的価値に近く規制せられる。この新しく成立する市場価値で以て増大する供給を吸収する丈の需要が喚起されるならば、低下せる市場価値通りに商品はいうられる。マルクスが、『相対的剰余価値の概念』の説明に際して『労働時間に依る価値規定の法則、それは新たな方法を用いる資本家にとつては、彼の商品をその社会的価値以下で売らねばならないという形態で感知されうるようになるのであるが……』（資本論同上三の一八傍点引用者）と述べているのは、市場価値からの市場価格の偏倚を言っているのではなくて、価格を引下げることとは、実は新しく成立した市場価値で売ることであるのだが、それが資本家にとつては『社会的価値以下で売らねばならないという形態』で感知されるということの意味しているであらう。

この場合、新しく成立した市場価値と新しい生産条件の採用によつて生産せられた個別的価値との差額が特別剰余価値として実現せられることは言う迄もない。

(二) 供給が過剰となつた場合、或は需要が過小となつた場合。及その反対の場合

この場合は勿論、市場価値からの市場価格の偏倚が生ずる。その偏倚が生ずる原因と、その市場価値への影響について考察しよう。

これに関しマルクスは次の様に述べている。

『商品量がそれに対する需要よりもより小さいかより大きいならば、市場価値からの市場価格の偏倚が生ずる。そして第一の偏倚は、商品量が過小な場合には、常に、最悪の諸条件のもとで生産された商品が市場価値を調節し、過大な場合

には、常に、最良の諸条件のもとで生産された商品が調節するということであり、したがって、相異なる諸条件のもとで生産された諸量の間の単なる比率によれば、別の結果が生ぜざるを得ないであろうにも拘わらず、両極の一方が市場価値を規定するというものである。』(資本論同上八の三三九傍点引用者)

更に又、他の個所において、

『需要が大きて、最悪の諸条件のもとで生産される諸商品の価値によつて価格が規制されても収縮しないほどであれば、これらの商品が市場価値を規定する。このことが可能なのは、需要が普通の需要を超えるか、または供給が普通の供給以下に下るかする場合のみである。最後に、生産される商品の量が、中位の市場価値で販路を見出す程度以上に大きければ、最良の諸条件のもとで生産される諸商品が市場価値を規制する』(資本論八の三二八傍点引用書)と述べている。

右の文章は、我々に色々な疑問を起さしめる。

第一に、一見右の文章は、市場価値の確定が必要供給の関係によつてなされることを認めているのではないかという疑問。第二に、前に考察した、市場価値確定の法則とこゝで述べていることとは矛盾しているのではないか、若しそうでないとすれば、両者の関係如何、という疑問。第一の疑問に関しては、古くより『マルクス説の根本難点』として、小泉信三氏によつて批判せられている所である。^(註)

(註) 小泉信三「経済原論」第三篇第一章第十四節、価値概念と「杜本的必要労働時間」——マルクス説の根本的難点——

同 「マルクス死後五十年」、マルクスの価値論余剰価値論に対する批評

同 「価値論と社会主義」改訂版序

更に、小泉氏の批判に対しては、横山正彦氏の長論文を以てする反批判がある。^(註)

(註) 横山正彦「マルクス価値論の根本問題」——「社会的必要労働時間」をめぐる、有斐閣「理論経済学の諸問題」所収

こゝで両者の見解について批判することは、私の意図するところではないので、先づ私の考えを述べて、この場合に於ける市場価値の変動を明らかにしておきたい。(七七頁表参照)

私は前項の『市場価値確定の法則』の考察に際して予め注意すべき二つの項目をあげておいたのであるが、それは、需要と供給が一致するということは、商品が価値通りに売られるということであり、『社会的必要労働時間』は諸商品の平均価値に等しく、従つて『社会的必要労働時間』を規制するところの『社会的に正常なる生産諸条件』というのは、斯る平均価値を生産する諸条件であるということであつた。今このことを前提において、右の引用文を考察すれば、疑問は解消する。

先づ供給が過剰となつた場合を考察しよう。供給過剰は相対的需要の減少である。需要の減少は、『社会的必要労働時間』を規制するところの『社会的に正常なる生産諸条件』の程度に変更を起さしめる。従つて当該商品の生産に要する社会的必要労働時間が短縮せられ、結果として、市場価値は低下する。即ち従来の市場価値が——前提に従つて——中位条件のもとで生産された商品の個別的価値によつて規定せられていたとすれば、今や市場価値は上位の或は最良の諸条件のもとにおける商品によつて規制せられることとなる。(表Ⅱ参照)だからマルクスは、『生産される商品の量が、中位の市場価

値で販路を見出す程度以上に大きければ、最良の諸条件のもとで生産される諸商品が市場価値を規制する』ということができたのである。

次に供給が過小となつた場合を考察しよう。供給過小は相対的需要の増大である。需要の増大は、前の場合と反対に、『社会的に正常なる生産諸条件』の程度を低下せしめる。従つて当該商品の生産に要する『社会的必要労働時間』が増大し、市場価値は騰貴する。即ち従来の市場価値が—前提に従つて—中位条件のもとで生産された商品の個別的価値によつて規定せられていたとすれば、今や市場価値は最悪の諸条件のもとにおける商品に依つて規制せられ、(表Ⅲ参照) 若し需要と供給の不均衡が大であれば、『最悪の諸条件のもとで生産される諸商品の価値に依つて価格が規制されても(需要が…引用者)収縮しないほどであれば、これらの商品が、市場価値を規定する』ことになる。

従つて、市場価値からの市場価格の偏倚は、先づ第一には、新たな市場価値の成立に基くものと見ることが出来る。前の引用文章の中で、『第一の偏倚は……最悪の諸条件のもとで生産された商品が市場価値を調節し、……最良の諸条件のもとで生産された商品が調節する、ということである』と言っているのは、以上の様な意味をもつものと考えられる。

然し乍ら『需要と生産物量との差が更に大きければ、市場価格もまた更に大きく市場価値から上方又は下方に偏倚するであらう。』(資本論同上八の三三九) 即ち、需要と供給との差が甚だしく、或は最良の諸条件の下における商品の個別価値以下に市場価格が低下し、或は又、最悪の条件のもとにおける商品の個別的価値よりも以上に市場価格が騰貴すれば、市場価格は市場価値から完全に編倚することになる。

市 場 価 値 変 動 例

I、需要供給が一致している場合

需要	生産諸条件	労働時間	生産量	1個当所要労働時間
二〇〇ケ	上位	25時	50ケ	0.5時
	中位	10時	100ケ	1.0時
	下位	75時	50ケ	1.5時
合 計		200時	200ケ	社会的必要労働時間1時間

II、供給過大の場合

一〇〇ケ	上位	25時	50ケ	0.5時
	中位	100時	100ケ	1.0時
	下位	75時	50ケ	1.5時

$$\begin{aligned}
 \text{社会的必要労働時間} &= \frac{1\text{時間} \times 50 + 0.5\text{時間} \times 50}{100} \\
 &= \frac{75\text{時間}}{100} \\
 &= 0.75\text{時間}
 \end{aligned}$$

この場合、中位の50ケと下位の50ケは市場価値の確定に参加しない。

III、供給過小の場合

四〇〇ケ	上位	25時	50ケ	0.5
	中位	100時	100ケ	1.1
	下位	75時	50ケ	1.5

$$\begin{aligned}
 \text{社会的必要労働時間} &= \frac{0.5\text{時} \times 50 + 1.0\text{時} \times 100 + 1.5\text{時} \times 50 + 1.5\text{時} \times 200}{400} \\
 &= \frac{500\text{時}}{400} \\
 &= 1.25\text{時間}
 \end{aligned}$$

この場合は、供給不足分の200ケは、最悪の条件の下に於いて生産されるものとして市場価値の確定に参加する。

以上が、資本論に述べられているところの需要供給の不一致から生ずる、市場価値の変動であると私は考えるのであるが、以上の敘述から理解せられる様に、市場価値は、需給関係に依つては決して規定せられないのであつて、需給関係の変化による『社会的に正常なる生産諸条件』の程度の変化に基く『社会的必要労働時間』の変動によつて規定せられるものである。社会的必要労働時間による価値規定の法則が、市場価値成立の中に、厳然として貫徹されていることが確認せられるのであつて、『マルクス説の根本的難点』をこゝに見出すことはできない。

右の私の見解に対して、横山正彦氏は、これと異なる見解をもつていられるようである。氏は、私が前に引用した文章（本誌七三—七四頁）を、次の様に説明される。

『この矛盾はいかに解決すべきものであろうか。これは、市場価値の変化の問題として、すなわち、一定の生産部門におけるある支配的な生産諸条件が他の支配的な生産諸条件に移る際に生ずるところの市場価値の大きさの変化過程の問題として究明されなければならない』（理論経済学の諸問題二三八頁）として供給過大の場合の説明に移られる。

『市場価格は市場価値以下に低落する。ところで、この場合、市場価格の低落は需給関係の変動の結果生ずるのではなく、上位の企業の比重が増大した結果として生ずるのであるから、その限りにおいて、結局下位にあるいくつかの企業は閉鎖し、中位の企業のいくつかもまた閉鎖するに至る。かくして、市場価値はいまや、商品の最多数を供給するに至つた上位の企業の個別的価値によつて規制され……』（前掲書二三九）

氏の右の文章に従えば、新しい市場価値は、企業の閉鎖が行われた後に於て成立する。という意味に解されるのであるが、

この見解に立てば、前に引用した（資本論同上八の三三九）マルクスの『第一の偏倚は……商品が（市場価値を……引用者）調節するということであり』という文章、更には、『したがって、相異なる諸条件のもとで生産される諸量のあいだの単なる比率によれば別の結果が生ぜざるを得ないであろうにもかゝわらず、両極の一方が市場価値を規定する』（資本論同上八の三三九）という文章は、どの様に理解すればよいであろうか。結局に於いては、『社会的必要労働時間』を規制する『社会的に正常なる生産諸条件』を如何に理解するか、という点に、かゝつてくると考えるのであるが、氏の理解を以てしては、この点の妥当な解釈は成立たない様である。

供給過小の場合の説明は、更に問題がある。氏は『なんらかの原因で需要が増大し、その結果市場価格が市場価値以上に騰貴したとする。そして、この原因が一時的なものでなく永続的なものであるとすれば、やがて生産の拡張が行われる。いまもし、上位や中位の企業は、拡張されず、下位の企業だけが生産拡張を行つたとすると……』（傍点—引用者）（前掲書二四〇）と述べておられるのであるが、一般的な批判は前の供給過大の所でつきると思うので、こゝでは、横山氏が殊更に、『下位の企業文が生産拡張を行つた』ものと仮定せられること自体が既に誤りであることを指摘したい。マルクスは『商品量が過小な場合には、常に、（下位の企業が拡張した時ではない—筆者）最悪の……』と述べているのであるが、これの妥当な解釈は、同じく『社会的に正常なる生産諸条件』の解釈如何にあると考えられる。

一商品を生産するに要する『社会的に正常なる生産諸条件』の程度というのは、固定的な程度を持つものではない。需要が増大すれば、その程度は低くなり需要が減少すれば、その程度は高くなる。それにつれて『社会的必要労働時間』は

大きくもなり小さくもなり、従つて商品価値は、或は大きくなり、或は小となる。この価値変化は従つて、一商品に対する労働の生産力の変化の結果であつて、マルクスの『労働の生産力が大であるほど、一定物品の製造に要する労働時間は小さく、それだけそのものに結晶している労働量は小さく、それだけその価値も小さい。逆に労働の生産力が小さければ、それだけ一定物品の製造に必要な労働時間は大きく、それだけその価値も大きい。従つて一商品の価値量は、その中に実現されている労働の定量に正比例し、その生産力に逆比例して変化する』（資本論同上の八四）の具体的な適用であるといわなければならない。

六 市場価値と市場価格

『商品量が、それに対する需要よりも小さいかより大きいならば、市場価値からの市場価格の偏倚が生ずる。』（資本論同上の三三九）マルクスは、市場価値からの市場価格の偏倚の問題を次のように説明する。

『労働の生産性の所与の基礎の上では、各特殊生産部面において、一定量の商品の生産には一定量の社会的労働時間を必要とする……。更に社会が諸欲望を充たそうとし、この目的のためにある商品を生産させようとするれば、社会はこれに支払ねばならない。実際商品生産にあつては、分業が前提されているのであるから、社会はその処理しうる労働時間の一部をこの商品の生産に費やすことに依つて、この商品を買うのであり、したがつて、この所与の社会が処分しうる労働時間の一定量によつて、この商品を買うのである。分業によつて、この特定の商品の生産に、その労働を費やすことを任とする社会部分

は、その欲望を充たす諸商品において表示された社会的労働に依つて、一の等価を受取らねばならない。しかし一方における、ある社会的商品に費やされている社会的労働の総量、…したがつて、この商品の生産が総生産において占める範囲と、他方における、社会がかの特定の商品によつて充たされる欲望の充足を要求する範囲とのあいだには何らの必然的關係も存在せず、たゞ偶然的關係が存在するに過ぎない。各個の商品または一商品種類の各定量は、その生産に必要な社会的労働（商品の製造に要する社会的に必要な労働時間…筆者）のみを含むであらうとはいへ、そして又、この面から見れば、この商品種類全体の使用価値は、たゞ必要労働のみを表示するとはいへ、もしこの特定商品が、その時の社会的欲望を超えた分量で生産されたとすれば、社会的労働時間の一部分が浪費されたのであり、その場合には、この商品量は、市場では、現実的にそれに含まれているよりも遙かに小さい量の社会的労働を代表するのである。従つて、これらの商品は、その市場価値以下で売り放たれざるを得ずその一部分は全然売れなくなることさえありうる。』（資本論同上八の三四一—三四二）

右の文章には市場価値からの市場価格の偏倚が巧に描かれていて、何らの疑問の余地がないのであるが、この文章も又、批判家の『マルクス説の根本的難点』を証明する重要な文章になつてゐる様である。（小泉信三前掲書参照）これに対して、横山氏は前掲書において、自己の見解を積極的に開陳して反批判を試みられている。

右の引用の中で批判家に依つて問題とされる点は要約して次の点に存する。即ち、

マルクスは、市場価値確定に関する説明に於いて、一生産部門に於ける市場価値は相異なる生産諸条件のもとで生産される商品量の、全商品総量に対する構成比率の如何に依つて確定せられると、述べたのに対して、右の引用文では、市場価値

を規制する生産諸条件のもとに、生産された、即ち『社会的必要労働時間』のみを含む商品が、市場価値以下の市場価格で売り放たれるのは、何故か、という点に転ずる。

横山氏は、これに対して次の様な見解をとられる。

『商品の市場価値は、これらの商品に対する、需要』社会的欲望とはなんらの関係もない。市場価値は、もつぱら生産における技術的要素によつて決定され、需要』社会的欲望は、ただ市場価値の実現において、すなわち商品がその市場価値をもつて販売されうる条件の決定において問題となるにすぎない』(前掲書二四一)

『いまある生産部門において社会の必要とする以上の商品が生産されたとすると、その商品は、市場価値以下の市場価格で販売されなければならないのであるが、それは、社会的欲望の存在しないこれらの商品の一部は、その使用価値が証明されず、したがつてそれに含まれた価値は実現されないはずだからである』(前掲書二四三)

『使用価値の証明は、価値の実現の前提である。使用価値及価値の成立(形成)と使用価値の証明』価値実現との区別を理解せず、使用価値も価値も証明』実現されえなかつたからといつても、使用価値も価値も形成されなかつたとするのは、いうまでもなく誤りである。』(前掲書二四四)と。

即ち氏の言われることは、

- (一) 市場価値は需要と何らの関係もなく、只生産に於ける技術的要素のみに係るものである。
- (二) 生産物は、それが技術的に正しく合目的に作られておれば、使用価値は成立する。只不用であるがために、商品交

換—流通に於いて証明されない丈のことである。

(三) 生産物は、「社会的必要労働時間が支出されている限り、それは価値をもつ、只使用価値が証明されないが故に、その価値も実現されないのである。」

ということができよう。

氏の根本的な、欠陥は、市場価値が需要と何らの関係を有つものでなく、たゞ技術的要素にのみ関係する、ということから出発されることである。

マルクスは、市場価値確定の法則を考察するに際して、『市場価値は一面から見れば、諸商品の平均価値と見らるべく…』(資本論同上八の三二七)といふ、或は又『今では、商品総量はその生産に必要な社会的労働を含むということ、及び商品量の価値はその市場価値に等しいということとして実現されている。又更に進んで規定されている』(資本論同上八の三三三)と述べ、斯る商品総量の市場価値が如何なる生産諸条件のもとで生産された商品によつて規制せられるかを明らかにしようとしているのであつて、社会的欲望を考慮しない市場価値というものは、後でも述べる様に考えられないのである。トルクスが、三つの市場価値確定の法則を考察した後で、『こゝで抽象的に述べられた、市場価値の確定は、現実の市場では買手のあいだの競争によつて媒介される。尤もそれは、需要が丁度、商品量をかように確定されたその価値を以つて吸収するだけの大きさであることを前提としてのことである。』(資本論同上八の三三八)と述べているのは、市場価値が如何に社会的欲望に関係しているかを示すものである。勿論前にも述べたように、このことは需要の大きさが市場価値を規定す

るという意味では決してないのであるが。

更に氏が、市場価値が関係するのは只、技術的要素のみである、と言われることの真意が私には十分に理解出来ないのであるが、若し一商品の生産に要する社会的必要労働時間を技術的要素のみから考慮しておられるのであるとすれば、社会的欲望を考慮しないところの、『社会的必要労働時間』ということになり、従つてそれはどの様な『社会的に正常なる生産諸条件』の上に成立するのか、極めてアイマイである。結局において前にも述べた様に、氏の『社会的に正常なる生産諸条件』についての、理解の欠如が、使用価値の成立、使用価値の証明、使用価値の実現という、誤つた方向に進ませるに至つたのではないかと考えられる。^(註)

(註) 因みに、氏は前掲書の中に於いて、次の様な正しい理解に立つておられるにも係らず、斯様な誤を犯された点、納得できないことである。

「われわれは次の点に注意しなければならない、それはマルクスが……現存の社会的標準的な生産諸条件のもとにおいて、なんのかの「使用価値」を生産するに必要な労働時間と述べている点である。……この場合使用価値というのは……社会的使用価値を意味している」(前掲書二二七)

商品をはなれて価値を論ずることはできないということとは自明のことである。

マルクスは『商品を生産するためには、彼は使用価値を生産するだけではなく、他の人に対する使用価値即ち社会的使用価値を生産しなければならぬ。そしてたゞ他の人々に対して生産するだけではない……商品となるためには、生産物はそれが使用価値として、他の人に対して交換によつて移讓されるのでなければならない。』(資本論同上一の八四)と述べ、

他の箇所にて『すべての商品は、その所有者に対しては、非使用価値であり、その非所有者に対しては使用価値である。商品はかくて、全般的に持手を換えなければならない。しかしてこの持手変更が、その交換をなすのである』（資本論 同上の一六七）と述べているのであるが、このことは、価値を論ずる前提としての商品を規定する重要な文章である。斯る規定をもつ商品が価値の前提である。従つて、交換価値の担手をなしている使用価値というのは、只漫然と、所有者以外の者の単に一般的な欲望が存在する物という意味ではない。所で、一生産物が、斯る意味をもつた使用価値であるか否かは、交換において初めて明白となる。

更に商品は、使用価値であると同時に価値保有者でなければならない。然し乍ら『一々の商品をどう捻り廻して見ても、それを価値物として握むことは出来ない。だがもし商品が、同一の社会的等一性なる人間労働の表現である限りにおいてのみ、価値対象性を有し、従つて彼女の価値対象性は純粹に社会的であるということも明らかなる』（資本論 同上の一七七）から彼女が商品と商品との社会関係においてのみ現われうるものであるということも明らかとなる』（資本論 同上の一七七）実際に於いて、我々は商品の交換価値から或は又交換関係から出発して、その中にかくされている商品の価値をさぐり出すことが出来たのであつた。従つて、交換関係を全く捨象して、商品の価値をさぐり出すことは出来ない。このことは、既に商品の価値を分析することから、当然のことである。だから、この様にして得られた商品価値というものは、交換の内部において顕現されなければならない。

勿論、このことは、だからと言つて、価値が交換に於いて形成せられることを意味しない。それは生産において、価値の

実体たる『社会的必要労働』を含んでいるからであるけれども「社会的必要労働」を含む限り、それは必ず交換の内部において顕現されなければならないということを意味するのである。マルクスは、この間の事情を次の様に述べている。『使用対象が一般に商品となるのは、それが相互に相独立して営まれる私的労働の生産物であるからに過ぎないのである。これらの私的労働の複合が社会的総労働をなす。生産者達は彼等の労働生産物の交換によつて初めて社会的接触にはいるのであるから、彼等の私的労働の特殊的に社会的なる性質も、この交換の内部において初めて現われる。換言すれば、私的労働は事実上、交換が労働生産物を、そしてこれによつて生産者達をおく諸関係を通じて初めて社会的総労働の構成分子たることを実証する。』（資本論同上の一四四）だから『労働生産物は、その交換の内部に於いて初めて、その感覚的に異れる使用対象性から分離された社会的に等一なる価値対象性を得るのである』（資本論同上の一四四）と。

従つて価値が形成せられている限り、その価値は実現せられなければならないのである。

労働生産物は以上述べたような、使用価値であると同時に価値であるから、商品となるのである。

従つて、『商品はそれが使用価値として実現され得る前に価値として実現されなければならない』し、それと共に『他方において、商品は、それが価値として実現され得る前に使用価値たることを立証しなければならない』（資本論同上の一六七—一六八）ということになるのである。

以上のことから明らかなように、我々が、価値量は『社会的必要労働時間』によつて定まるとする場合、既に、その労働が価値を形成する労働即ち社会的労働であることを前提とするのであるから、社会的労働となり得ない単なる人間労働に

は、価値も価値量も全く問題とならないのである。

従つて使用価値の形成に依つて、価値の成立を、使用価値の証明に依つて、価値の実現を説かれる横山氏の見解には同調し得ないのである。

では、前に引用したところの、市場価値からの市場価格の偏倚はどのように説明せらるべきであらうか。

若し、ある特定商品が、その場合の社会的欲望を超えた分量で生産されたとすれば、その超過分は、社会的使用価値ではなく、それに費やされた労働も社会的労働ではない。だから、その労働は価値の実体ではなく、従つて例令その労働が「社会的に正常なる生産諸条件」のもとに社会的必要労働時間を以て生産したとしてもその生産物は価値ではない。對之、社会的欲望の範圍を充たす商品量は、社会的使用価値であり、それに費やされた労働は社会的労働であり、それに対象化せられた労働は価値となるそれは社会的に正常なる生産諸条件の下に生産せられたる、即ち社会的必要労働時間を費やしたことになる。

然し乍ら、資本主義社会は商品生産社会であり、商品生産社会に於ては、すべての生産が価値生産を目的とする、而して、彼らの生産の目的が達せられるか、否かは、交換を通して初めて明となる。こゝでは、何れの労働を以て、社会的労働とし、何れの労働を以て、非社会的労働であるとすことはできない。このことは、私的労働が価値として物の形態をとらなければ、社会的労働となり得ない社会では、当然のことである、従つて一生産部門に於いてなされた、非社会的労働部分は、その部面における全体の労働に、その生産せる生産量に比例して、配分せられることゝならざるを得ない。競争は

必然的にこの様な結果を全ての労働に、したがって、全ての資本家に押しつけてくるのである。従つてすべての労働は、その労働時間——例令それが社会的必要労働時間であつたとしても——の一部分を社会的労働に転化することができない、ということになるのである。それは、すべての労働が、その労働時間の一部を価値として対象化することが出来なかつたということ、同一の結果となるのである。

価値でない生産物が価値として存在する商品を排除して価値たるべく、商品社会に現われてくる当然の結果である。この場合商品は、すべて、価値以下の価格で売り放たなければならないのである。即ち市場価値からの市場価格の偏倚が生ずるのである。このことは決して、供給過剰の結果一商品の価値が低下したことを意味するのではなく、商品が価値通りに売られないことを示すものにすぎない。マルクスが、資本論第一巻第三章で『商品の変態』を論ずる際に述べているところの有名な『市場の胃腑』の問題は以上の様に理解すべきであらう。

私は前に市場価値確定の法則を述べるに先立つて、需要と供給が一致する場合というのは、商品が価値通りに売られる場合であることを、特に強調した。そして、全ての商品が価値通りにうられるような、商品量を生産するための『社会的に正常なる生産諸条件』のもとに生産される商品に要する労働時間が、『社会的必要労働時間』であることを述べておいた。このことを理解すれば、『市場価値からの市場価格の偏倚を見極めること以上に容易なことではない』（資本論八の三四五）のである。

従つて、『需要と供給との関係は、一面では市場価値からの市場価格の偏倚を説明するに過ぎず、また他面では、この偏

倚の止揚への、すなわち需要と供給との関係の作用の止揚への、傾向を説明するに過ぎない。』(資本論同上八の三四七)
マルクスの次の文章は端的に以上のことを、物語る。

『一商品がその市場価値通りにすなわちそれに含まれている社会的に必要な労働に比例して、売られるためには、この商品種類の総量に費やされる社会的労働の総量が、この商品に対する社会的欲望の量に対応せねばならない。競争は、需要と供給との比率の諸変動に対応する市場価格の諸変動は、各商品種類に費やされる労働の総量を、絶えずこの限界に整約させようとする。』(資本論同上八の三五二)